

(1) 事務局体制の確認

設問 (1) - 1 : グループ事務局の体制 該当する項目を全て選択ください。

- グループ内に専任の担当者はいない
- グループ内に専任の担当者を配置している

設問 (1) - 2 : 事務局の申請に関する業務委託の確認 該当する項目を全て選択ください。

- グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている
- 外部の業者に部分的に業務委託をしている
- 外部の業者に全ての業務を委託している

業者名

- 事務局の同一担当者が複数のグループを担当している

設問 (1) - 3 : グループのサポート体制 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 基本的に施工事業者が全て行い、交付申請、実績報告等補助申請のみ対応
- 未経験工務店を把握しており、未経験工務店向けのサポートを行う体制になっている。
- 設計申請等のサポートが出来る体制になっている
- 施工に関するサポートが出来る体制になっている
- 維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
- 地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
- 「こどもエコ活用タイプ」に合わせ「こどもエコ住まい事業」の申請サポートを行う。
- その他、グループ特有のサポート体制がある

内容

会員設計者が、計画段階の物件に対して工務店の疑問に答え、仕様と申請内容のギャップの無い様対応している。複数回工事現場にて検査及び指導を行う。

設問 (1) - 4 : グループ内の情報共有の方法 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- グループ内で事業説明会を実施する
- SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
- メール・メーリングリストを使った情報発信
- ホームページ等Webを使った情報共有・発信 (会員専用ページなど)
- TEL・FAXを使った情報共有・発信
- その他

内容

設問 (1) - 5 : 所属施工事業者の廃業等があった際の対応について該当する項目を一つ選択ください。

- 指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介する。
- グループ事務局で維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介
- グループ事務局にて維持管理を代行
- グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
- 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
- グループ事務局として対応しない
- その他

内容

(2) 地域型住宅の仕様、品質に関する取組みについて

設問 (2) - 1 : 主要構造部 (柱・梁・桁・土台) における地域材の推奨する割合で該当する項目を一つ選択ください。

- 1~35%
- 36~70%
- 71~99%
- 100%

設問 (2) - 2 : グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 住宅の性能の確保に関しては、すべて工務店に任せている
- 設計性能評価書を取得している
- 建設性能評価書を取得している
- 耐震等級3を取得している
- ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している
- ZEHに取り組んでいる
- BELSに取り組んでいる
- 低炭素住宅の認定を取得している
- 構造等級の確保について信頼できる外部機関に依頼している

依頼先

- その他

内容

設問 (2) - 3 : 地域型住宅の生産体制に関する取組みについて該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 地域型住宅で使用する用材の寸法規格化
- 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)
- 地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある
- 地域型住宅の積算・見積りに関する統一したルールがある
- 使用する地域材の在庫把握の仕組み
- 指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
- 地域型住宅としての信頼性を確保するためのグループ独自の証明書の発行
- 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)
- その他

内容 工事現場にて、複数回の検査を、会員設計者が行う事で品質の確保に寄与する。

(3) 地域型住宅の維持管理に関する取組みについて

設問 (3) - 1 : 住宅履歴情報の管理・活用について該当する項目を一つ選択ください。

- 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
- 住宅履歴情報は施工事業者で保管管理を行う (施工事業者任せ)
- 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
- グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
- その他

内容

設計者が主体となって、維持管理点検の日程調整を行い、施工者とともに、点検を行う。点検簿は、建て主・施工者・設計者三者がコピーし保管する

設問 (3) - 2 : 維持管理の実施に関する取組みについて該当する項目を一つ選択ください。

- グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- グループとして外部の機関と提携 (契約) して維持管理を実施
- 維持管理の実施に関しては施工事業者任せ
- その他

内容

設問 (3) - 3 : グループ事務局で維持管理の対応について該当する項目を一つ選択ください。

- グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う
- 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
- 維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない

(4) グループで実施する研修、サポート体制に関する取組みについて

設問 (4) - 1 : グループで実施、参加する研修会・講習会について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)

- 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についての説明会
- 地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会
- 構造等級の確保に向けた研修会
- 地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会
- 地域型住宅の維持管理に関連した研修会
- 住宅性能評価・表示協会が開催する講習会への参加
- 住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加
- 改正省エネルギーに関連した研修会
- 顧客提案等の営業手法等に関する研修会
- 工務店経営に関連した研修会 (人材育成・働き方改革・民法改正等)
- CCUS (建設キャリアアップシステム) に関連した研修会
- 事業者向け現場見学会
- その他

内容

設問 (4) - 2 : グループ (事務局) の未経験工務店の割合を一つ選択ください。

- 未経験工務店は所属していない
- 未経験工務店の所属が 1 / 3 未満
- 未経験工務店が 1 / 3 以上
- 未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない

設問 (4) - 3 : グループ (事務局) が実施する未経験工務店に対するサポート内容について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)

- 未経験工務店への優先サポートの実施
- 地域型住宅の補助活用マニュアル (手順書) の用意
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についてのサポート
- 各種認定取得サービスの活用提案
- 施工管理・施工検査のサポート
- 営業支援 (提案書作成・営業同行)
- 事務局による交付申請書類作成支援
- 事務局による実績報告書類作成支援
- 特にサポートは行っていない
- その他

内容 会員設計者が設計上のサポートを行う。要望があれば現場での指導など対応する。

(5) 地域型住宅の地域社会との連携や継承についての確認

設問 (5) - 1 : 地域社会との連携・継承等について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)

- 地域の伝統的なデザインの継承を意識している
- 地域の街並みの継承を意識して対応する
- 地域の住まい方の継承を意識して対応する
- 地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う

(6) 災害発生時・発生後の対応に対する取組みについて

選択 災害発生時・発生後の対応について

- 特に取り決めしていることは無い
- 取組みを行っている

内容 災害時に現地調査、支援など行っている。

※ 災害発生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて

- 情報提供を受ける

グループの取組み等PRポイントについて

設計者が中心の会なので、設計上、申請上、現場での指導、助言など様々な場面で施工者のサポートを行うことができる。これは、必須というわけではなく、自社で設計、申請、現場管理上のサポートが必要ならばという考えです。

地域型住宅の性能・アピールポイントについて

多摩産材の良さを生かす製材、良さを生かす合理的な構造計画、

地域型住宅における地域材の活用について

基本的に主要構造材の50%以上に多摩産材を使用するとしているが、構造計算上、無等級製材での対応が可能であれば、100%に近く多摩産材を使っていきたい。できない場合でも、二次構造材や仕上げ材などにも多摩産材を使用する事を勧めている。

引き渡し後の維持管理について

1年、2年点検まで無料、5年点検からは有料になるが、30年まで維持管理計画表を作っていて、それを繰り返せば90年くらいまで計画的に維持管理ができる。

消費者相談窓口の有・無と消費者に対する対応内容

- 消費者相談窓口がある

毎週火、木曜日に住まいのなんでも相談日を設定している。

令和5年度のZEH等の申請

行わない

(1) BELS認証による評価について ※原則、BELS認証による評価となります。

設問(1)-1 グループとして展開する地域(ZEH等の供給予定地)を以下から全て選択してください。(1つ以上選択必須)

- 1地域
- 2地域
- 3地域
- 4地域
- 5地域
- 6地域
- 7地域
- 8地域

設問(1)-2 NearlyZEHでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「地域区分:1・2地域」、「日射地域区分:A1、A2」、「多雪地域」の何れかに該当すること
- 行わない

設問(1)-3 ZEH Orientedでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「多雪地域」、「都市部狭小地」の何れかに該当すること
- 行わない

設問(1)-4 ZEH等の事業形態を選択してください。

- 請負
- 売買

設問(1)-5 ZEH等の取組みについて

A:グループとしてZEH等の供給に積極的ですか。

- はい
- いいえ
- どちらとも言えない

B:ZEH等の省エネ性能について、グループで供給する数値目標は設定していますか。

- はい
- いいえ (ZEH等の要件に適應する住宅を供給する)

C:設問Bで「はい」と選択した場合、設定されている数値目標を記入してください。(設問Bで「いいえ」を選択した場合、設問Dへ)

外皮平均熱貫流率 [w/(m²・k)] (UA値)

- この項目の設定はなし

全体のエネルギー削減率(%) (R値)

- この項目の設定はなし

太陽光を除くエネルギー削減率(%) (R0値)

- この項目の設定はなし

設問(1)－9 NearlyZEHの試算結果を記入してください。(必ずモデルプラン試算結果を1つ以上記入してください)

設問(1)－2 NearlyZEHの申請を行うとした場合は記入必須

No	想定する 地域区分 (1～8)	外皮平均 熱貫流率 (UA値)	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法						
			全体 R(%)	太陽光発電を除く R0(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	太陽熱利用給湯設 備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含ま れないもの(記述)	
1											
2											
3											
4											
5											

(2) 評価委員会による評価について

評価委員会による評価とはWEBプログラムで計算できない省エネ手法を個別に評価する方法です。

BELS評価書を取得して交付申請を行う場合は「BELS認証による評価」となります。

(グループで評価委員会の申請を行う場合は、下記口にチェックを入れてください)

グループとして評価委員会による評価の申請を行う

※評価委員会による評価を行う場合は、別途、申請の様式をゼロエネ評価事務局よりご案内いたします。

ゼロエネ評価事務局からのご案内をお待ちください。(zero@kkj.or.jp)